

●「事前復興」の取組等に関する現状と課題

- 東日本大震災の被災市町村では、応急復旧対応や被災者支援などに追われ、復興まちづくり計画の策定に長期間を要し、復興事業の着手が大幅に遅れ、人口減少を招いた。
- 過去の災害や復興対策から得た教訓を最大限生かし、**事前の予防対策から復旧・復興まで、総合的に取り組む**ことが求められる。その際、南海トラフ地震など大規模災害発生の際、蓋然性が高い地域については、発生した後の復興対策だけでなく、事前復興まちづくり計画の策定や、その計画に基づいた事前移転を実施することが、被害の軽減などの面で効果的と考えられる。

(例)「事前復興まちづくり計画」を策定した市町村は、発災前から計画に基づく「まちづくり」が求められるなかで、高台移転を行うとしても、現在の財政支援は、移転先の土地の造成と建物の建替えでは所管省庁が別であり、事業の一体性が損なわれる。例えば、要配慮者施設を事前に高台へ移転しようとする場合、厚労省事業は老朽化対策が主たる目的のため、防災対策の必要性は評価されず、事業採択されない場合がある。

【所管省庁】 土地造成 ⇒ 国交省
役場支所 ⇒ 総務省
医療・福祉施設 ⇒ 厚労省

政策提言

1 今後、国において策定する復興に関する「対応方針」については、事前復興まちづくり計画を作成した地域の希望に応じ、**被災前であっても高台移転などの事業が実施できるよう、事前復興への支援に重点を置いた内容**とすること。

また、**防災庁が「勧告権」を行使するなど各省庁の取り組みをリードし、自治体の事前復興に係る事業推進をバックアップ**すること。

例えば、南海トラフ地震対策として、事前復興まちづくり計画を策定した自治体に対し、各省庁の補助制度の要件緩和や優先採択、補助率のかさ上げなどを実施して、被災前の事業が抜本的に進められるようにする

2 **地方機関（防災局）**について、南海トラフ地震防災対策推進地域内に設置する場合は、備蓄の強化や避難生活環境の抜本改善といった当面の対処だけでなく、事前復興のバックアップも担うため、事前復興を含めた**事前防災の先進地である高知県に設置**すること。

3 加えて、設置を検討している「**防災大学校（仮称）**」についても、**事前防災全般や防災関連産業の「先進地」**であり、防災教育・訓練のフィールドとして最適な**高知県に設置**すること。

提言の理由

- ・県版の被害想定を令和7年度末に公表し、13年前の被害想定より最大震度7の面積が倍増したことで、建物の全壊被害が約3割増えた。また、津波被害も依然厳しい状況。こうした中で、令和8年度は、新たな被害想定を基に、必要となる対策を盛り込み、被害の軽減に向けた取組をさらに進化。
- ・事前復興まちづくり計画の策定については、沿岸地域に加え、令和8年度から中山間地域に拡大し、事前復興の取組を強化。
- ・事前復興全般の企画立案や、津波避難タワー、堤防補強、備蓄倉庫の整備といった取組の先進地としてのノウハウや知見を持つ本県は、防災庁における事前復興を含む徹底的な事前防災の調査研究機能や実証のほか、防災教育や訓練のフィールドの拠点として最適。
- ・南海トラフ沿いにあり、防災関連産業を推進する本県は、防災庁が取り組む防災技術に関する研究開発や防災産業の海外展開拠点としても最適。
- ・自治体による事前復興を含む事前防災の取組みの推進は、待ったなしの状況。このことを国としても重く受け止めていただき、先進的に取り組んでいる自治体の実情に即した、必要な対策の立案や実効性のある支援の早期着手が必要。

(参考) 高知県の先進的な防災対策の取組

①事前復興の取組

- 南海トラフ地震後、速やかに復興事業に着手できるよう、**沿岸19市町村の「事前復興まちづくり計画」策定を推進**

令和6年能登半島地震を踏まえ、中山間地域での「事前の備え」の必要性を再認識

中山間地域へ拡大

- ・土砂災害特別警戒区域や過疎・高齢化集落を抱える中山間地域について、持続可能な地域社会を構築するための将来像を計画
- ・令和7年度に市町村が計画策定の際に参考とする「中山間地域の事前復興まちづくり計画策定指針」を県が作成し、令和8年度から中山間地域の市町村が計画策定に着手

②避難タワーなどインフラ整備の取組

- 令和7年度～令和9年度(第6期高知県南海トラフ地震対策行動計画)の取組目標として、さらに5基の津波避難タワー整備を目指す

③防災関連産業の取組

- 令和7年度～令和9年度(第5期高知県産業振興計画)の取組目標として、「高知県防災関連登録製品」の拡大を目指す

認定: **29製品 (累計240製品)**、売上高: **R7年度175億円**、R8年度190億円、R9年度200億円 (R6年度末: 認定211製品 (累計)、売上高153.5億円)

R7.2.20**黒潮町** (全国最大34mの津波想定) が事前復興まちづくり計画を県内で初めて策定

<黒潮町の主要事業イメージ>

・宅地の造成、佐賀支所等の移転、商業、医療等の施設を誘導

<主要事業>

集団移転	236億円
災害公営住宅	78億円
土地造成	36億円
支所建設	15億円
※事業費ベース	

